

生活保護の現況と
今後のセーフティネットのあり方
《大阪市の提案》

平成22年2月

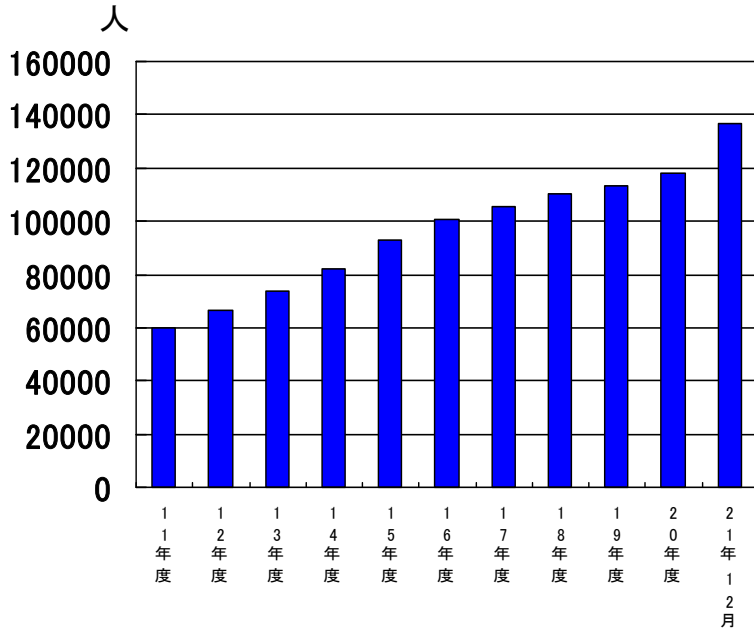
大阪市

大阪市の現況

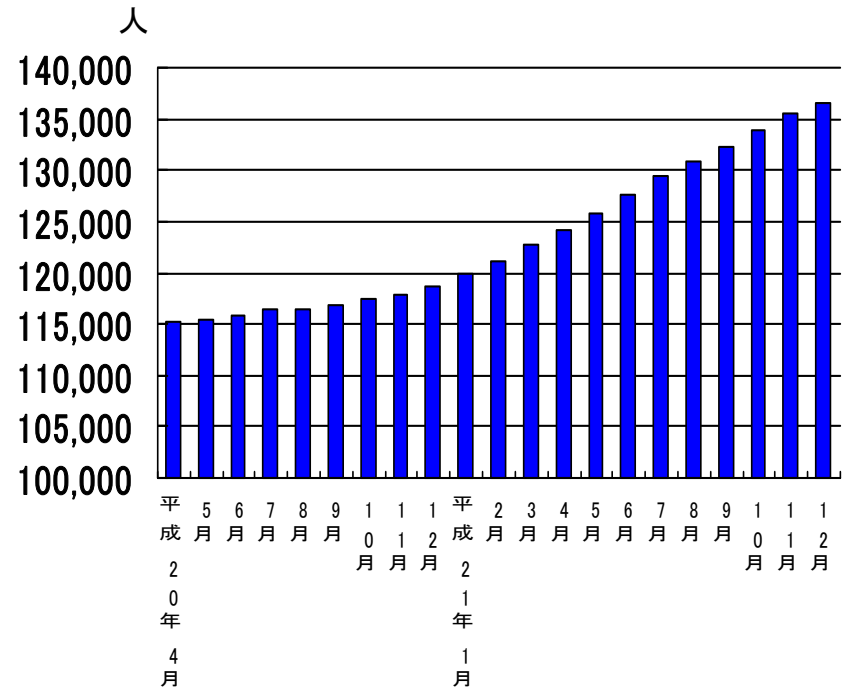
人口	2, 662, 998人	被保護人数	138, 176人	保護率	51. 9‰
----	--------------	-------	-----------	-----	--------

過去10年間の大阪市の被保護人数

※21年12月以外は月平均値

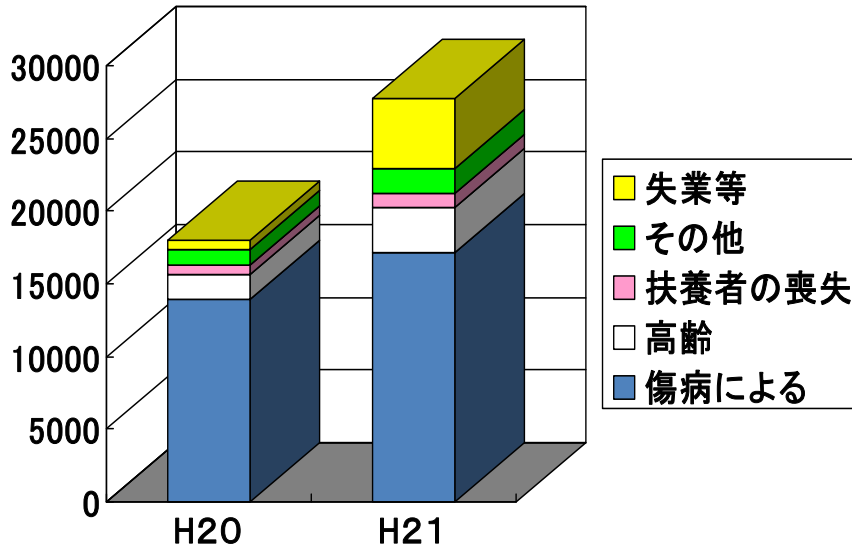


直近の大阪市の被保護人数

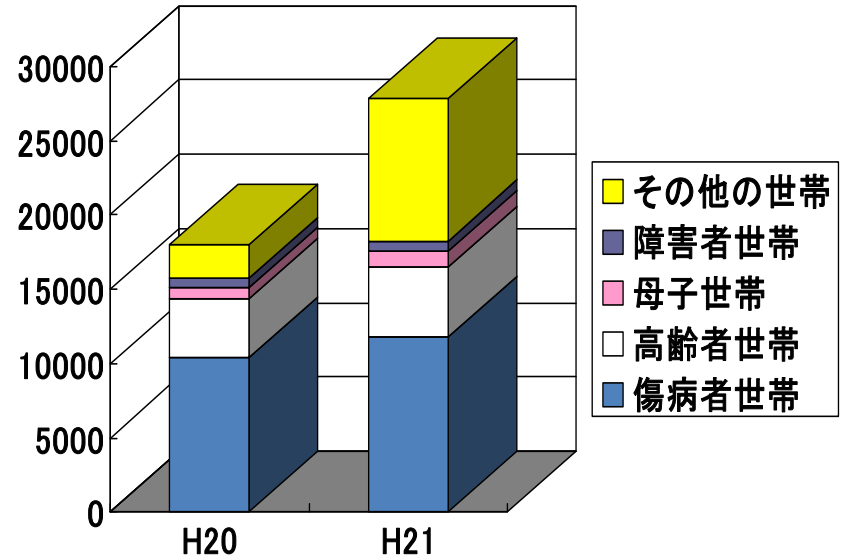


大阪市で平成21年4月～12月に保護を開始した人の分類〔平成20年同時期との比較〕

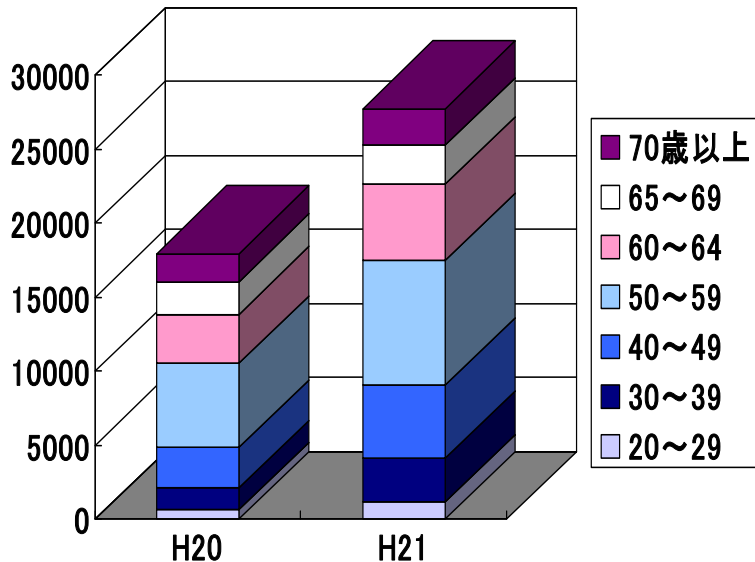
理由別



世帯類型別



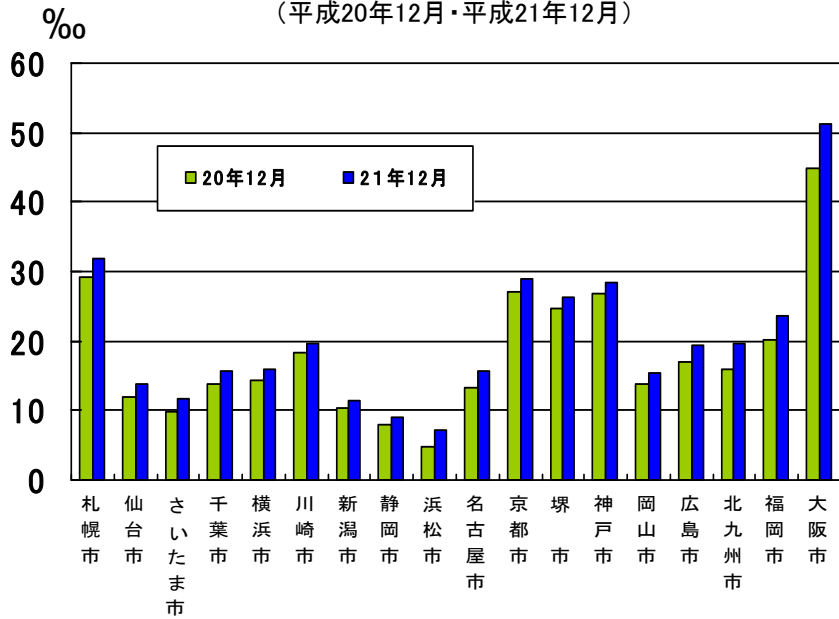
年齢別



大阪市	平成20年	平成21年	前年比
4月～12月の保護開始人数	18,018人	27,828人	154.4%
1日平均の保護開始人数	67人	103人	

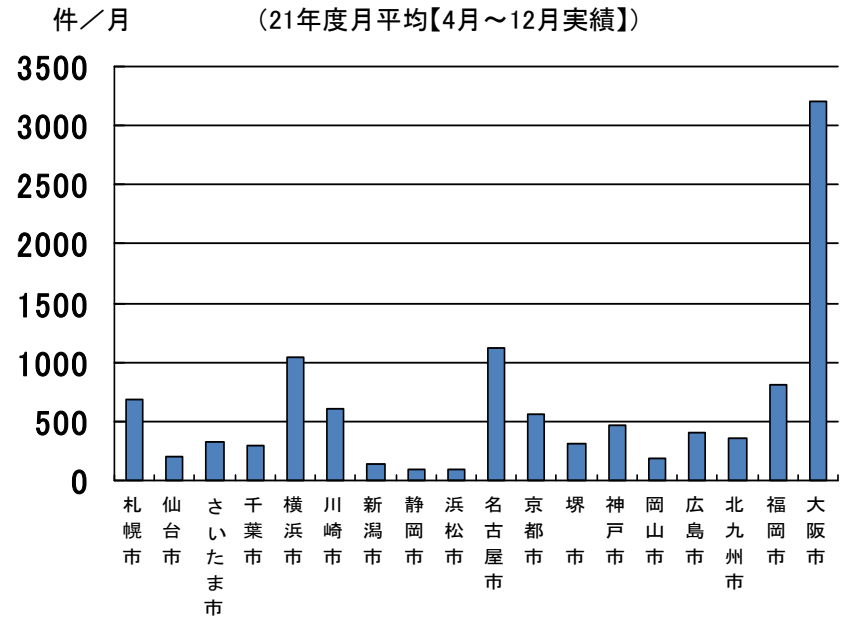
政令指定都市の保護率

(平成20年12月・平成21年12月)



政令指定都市の生活保護申請件数

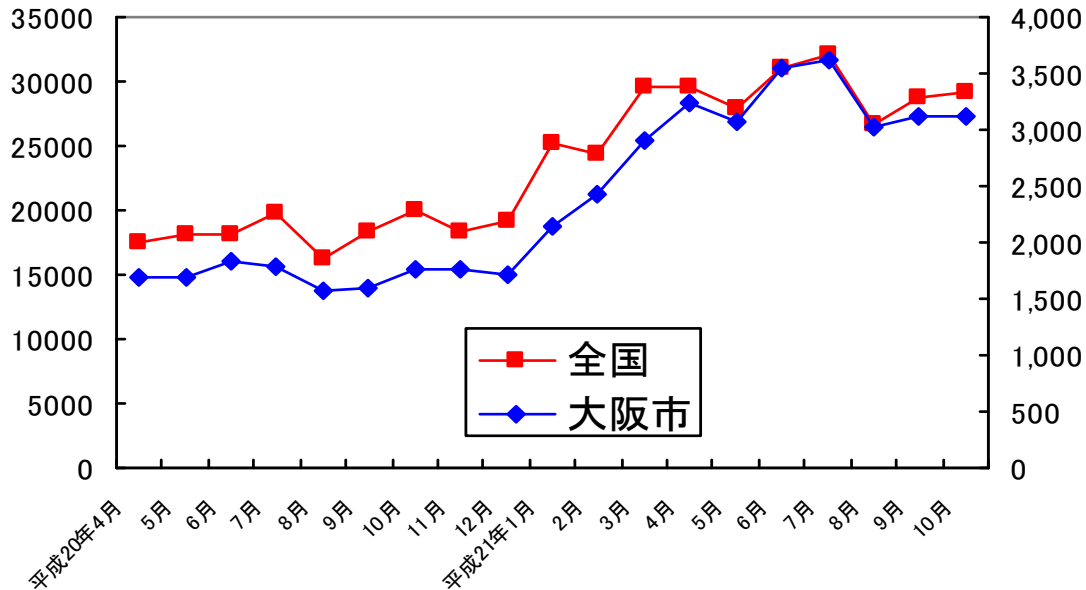
(21年度月平均【4月～12月実績】)



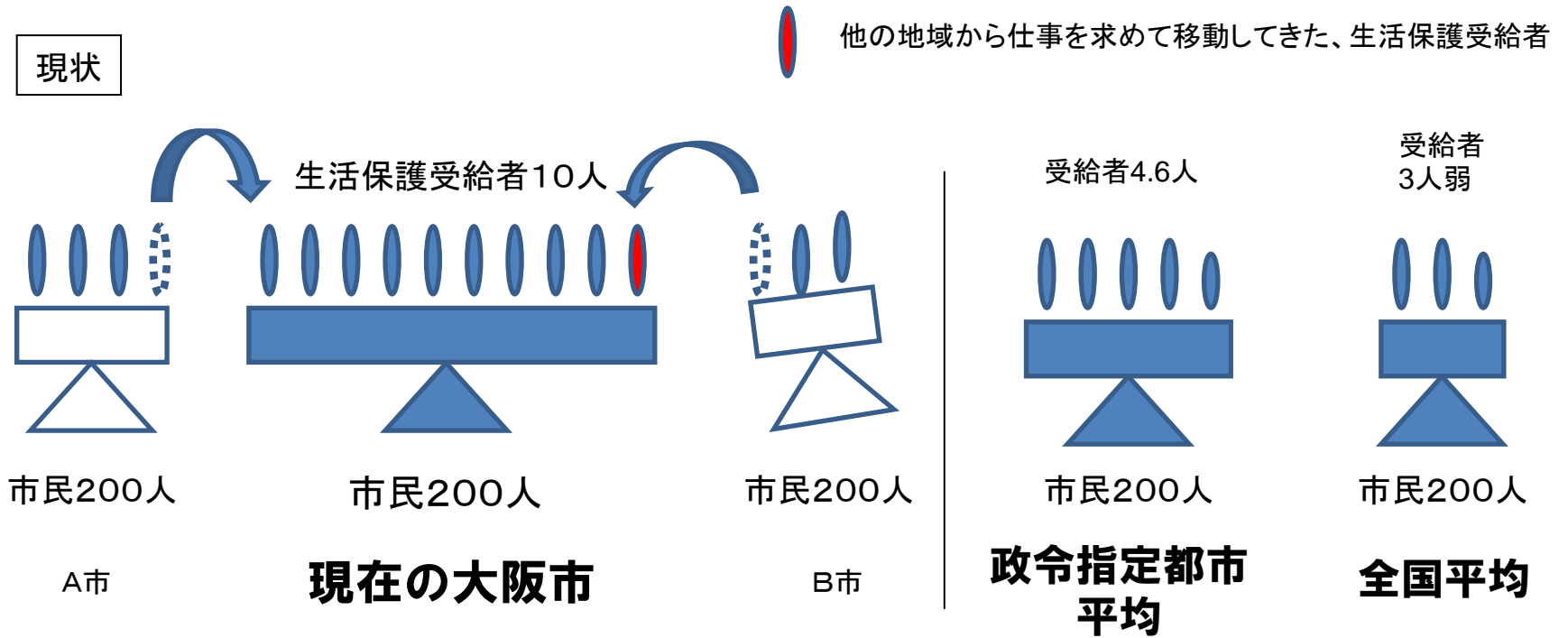
(件/月)
(全国)

生活保護申請件数 (全国、大阪市)

(件/月)
(大阪市)



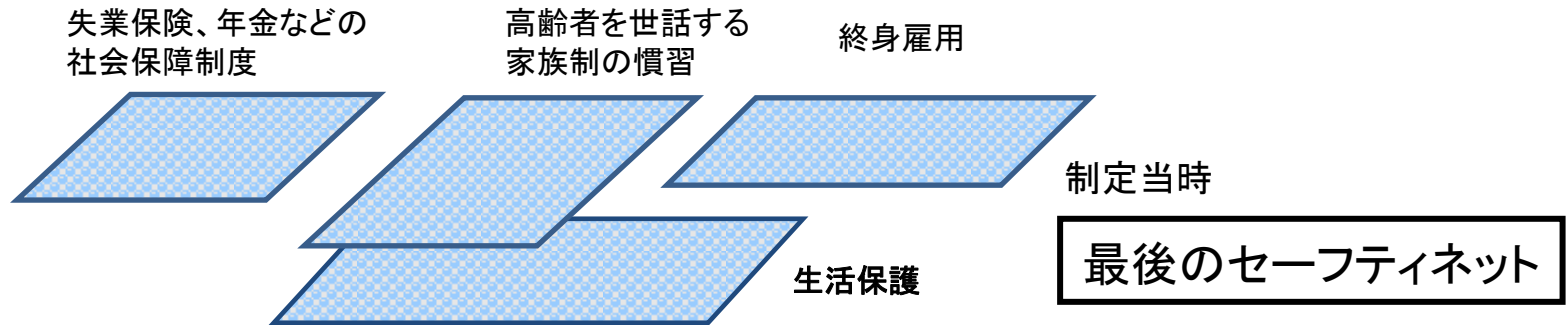
大阪市民の20人に1人が生活保護受給者



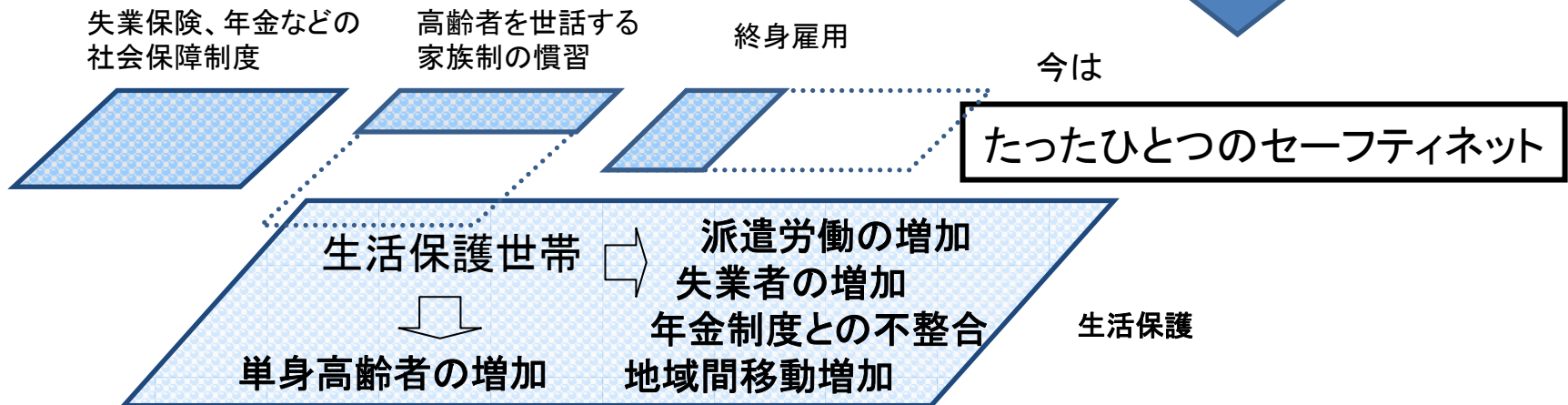
憲法上、あるべき姿 = 日本国民に平等に保証された生存権を、国民が平等に負担を負い支える仕組み。全額国庫負担。

セーフティネットとしての生活保護～その思想と実態の乖離～

制度が想定していたセーフティネット



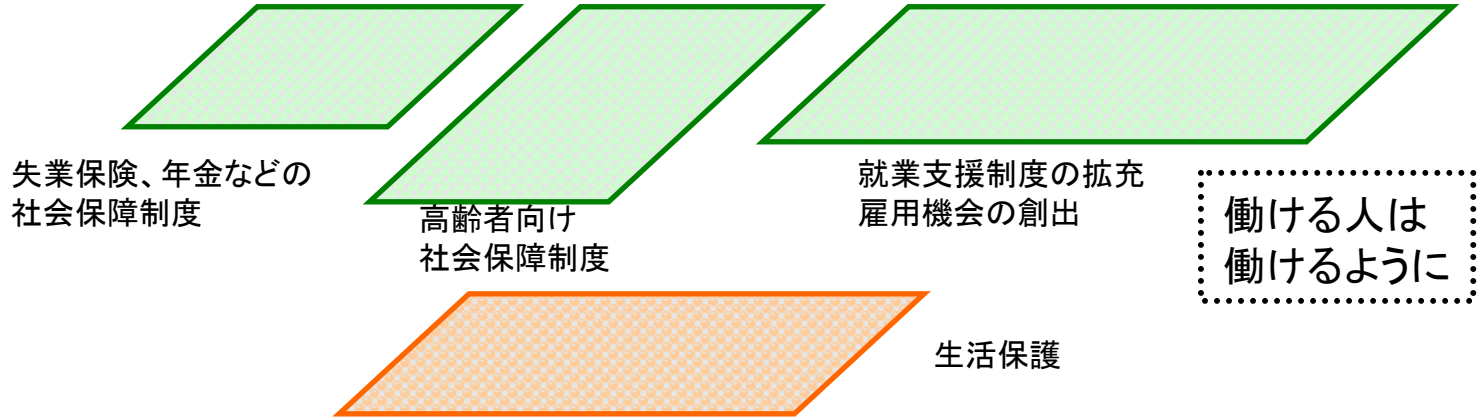
現在のセーフティネット



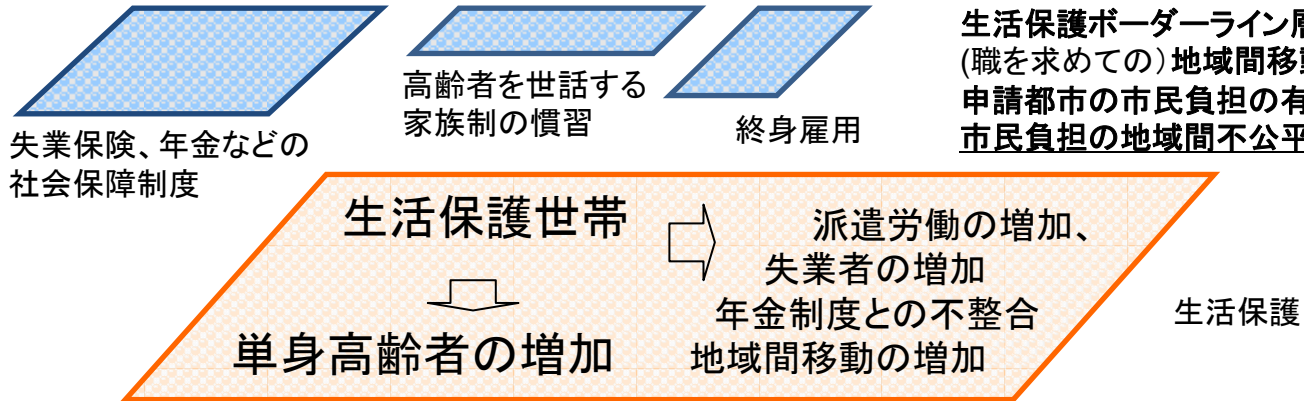
高齢化社会、単身高齢者の増加、終身雇用の崩壊により、都市間移動するタイプの生活保護受給者が増えた。高度成長期を担った都市の労働者が高齢化して男性単身高齢者となったことも背景にある。このようなことを、昭和25年制度制定時は想定していない。

今後のセーフティネットの在り方(A,B)

A 生活保護に至る前の、新たなセーフティネットの構築



B 生活保護ボーダーライン層の (職を求めている) 地域間移動が、生活保護申請都市の市民負担の有無を左右する。市民負担の地域間不公平の解消が大前提。



あるべきセーフティネットにするために-----

 生活保護制度の、国家としての設計、運営、全額国庫負担

まず、国と地方の協議の場の設置を